

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標1 活気ある経済を創造するまちづくり	町の魅力が活きた農業・農村づくり	農業の構造改革に向けた担い手確保と総合的な支援の実施	農業後継者育成対策事業・指導的農業経営育成対策事業	<p>○新規就農者対策、認定農業者 新規就農の相談件数は5件で新規就農者は3名であった。新規就農者に対するサポート体制は、県やJAなど各機関と連携しながらサポートを実施している。相談者の多くは、農業に高い理想を持たれる人が多く、農業経験の有無や住居、家族構成、経営資金の有無など事情は異なるため、農業経営におけるリスクなども説明を行い、持続的に農業経営が行えるよう対応している。就農相談会はオンラインで2回参加。 (R4実績)新規就農者3名(内訳:水稲1名/りんご1名/ワインブドウ1名) 認定就農者は新規認定で3名。事業継承等に伴う認定取り消しが5名により認定件数は令和3年度との比較で2名減少。</p> <p>○新規就農対策 ・規制が緩和され対面での就農相談会に参加を予定(2回) ・新規就農へのサポートは、農地の確保、営農資金、住居などの課題を担当課以外でも共有するなど 引き続きサポートを行う。 ○認定農業者 ・町の基本構想水準を目標に農業経営を行う農業者を積極的に認定を行う。</p>	産業振興課	B	新規就農者等数 (H25からの累計) 認定農業者数(累計)	11人 76人	12人 75人	15人 77人	18人 75人			17人 80人	B	・立科町の特産品のりんご栽培等の品質を守るため、栽培方法等を相談できる窓口等の設置を要望する。
		美しい農村(農地・農園)の保全	有害鳥獣被害対策事業・遊休荒廃農地対策事業	<p>○有害鳥獣被害対策事業 ・ニホンジカの捕獲対策として、銃器、くくりわな及び誘導捕獲柵わなにより実施してきたが、猟友会員の高齢化に伴い、駆除頭数は年々減少してきている。猟友会員を含め捕獲実施者を増やすため、狩猟免許取得の案内を広報に掲載し、免許取得を図っている。 ○遊休荒廃地 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員による調査を毎年実施している。 認定農業者や人・農地プランにおける中心的経営体に対し、中間管理事業の活用を促すなど農地の利用集積を進めたがほぼ横ばいとなった。 ○有害鳥獣駆除対策事業 ・銃器、くくりわな及び誘導捕獲柵わなによりニホンジカの捕獲を実施していく。 ○遊休荒廃地 ・荒廃地調査を基に、所有者に対し利用意向調査を実施するとともに、中間管理事業を活用した担い手への農地の利用集積を行い、荒廃地の解消に取り組む。</p>	産業振興課	C	ニホンジカ駆除頭数 遊休荒廃地面積	230頭/年 309ha	132頭/年 324ha	126頭/年 323ha	116頭/年 323ha			250頭 300ha	C	・駆除頭数が目標に対して3年連続50%程度であり、より一層の対策が必要。 ・今後、猟友会のメンバーが増えていくような町の働きかけが必要。
森林の整備と有効活用	活気ある商工業の振興	計画的な森林整備と適切な森林管理の推進	森林造成事業	<p>間伐事業自体は、概ね計画面積を実施できているが、佐久市協和字掘抜(浅田切)においても、主伐(皆伐)事業8.47haを実施しており、森林の整備が本格的に始まったことが感じられる。 令和5年度においては、ワミ山団地の森林経営計画最終年度ということもあり、既に28ヘクタールの間伐を発注し、施策が進んでいる。また、町有林整備は間伐主体から主伐再造林への移行を進め、今後は必要な間伐事業は行いつつも、毎年5ヘクタールを目安とした主伐再造林を実施する森林経営計画の策定を進めている。</p>	産業振興課	B	森林整備面積	28.2ha	32.9ha	7.2ha	26.2ha			30ha	C	・計画時の事業概要は「計画的な間伐」であったが、カラマツは伐採期を迎えている現状であり、森林整備の観点から主伐再造林の推進が期待される。 ・私有林の管理の事業等も重要。今後、町全体の森林整備を考えていく必要がある。
		各種団体・人材の育成	商工振興事業	<p>・令和3年度の「先端設備等導入計画」の認定の事業者は5件であったが、令和4年度は1件であり減少となった。(参考:令和2年度2件) ・中小企業等からの「先端設備等導入計画」の適用期間が令和7年3月末まで延長された。引き続き認定支援を行う。 ・東信州次世代産業振興協議会による生産性向上セミナーや産業支援機関の連携による広域型研修(中小企業を対象に人材育成を支援)等において、人材の育成に努める。</p>	産業振興課	C	民営事業所数	377事業所	-	356事業所	-			400事業所	C	・高齢化が進む各事業所の継続のため、町と商工会は協力し、施策を検討して欲しい。

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標(KPI)							評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標1 活気ある経済を創造するまちづくり	活力ある商工業の振興	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報を町ホームページに掲載、役場ロビーや中央公民館へ設置 中小企業退職金共済掛金の補助 東信州次世代産業振興協議会において、スケールメリットを生かした効率的な人材確保支援事業を実施 東信州次世代産業振興協議会において、大学の就職支援担当者や地元企業の採用担当者との情報交換会、地元高校生に対する就職支援事業、地域企業の新卒者(高卒・大卒等)及び転職者採用支援事業等を行う。 小諸・北佐久勤労者互助会(労働組合の無い中小企業の従業員及び事業主が加入できる互助会)の広報を行い、人間ドックの補助、共済金の給付など中小企業の福利厚生の増進を促す。 中小企業退職金共済の広報及び補助 	産業振興課	C	事業所従事者数 テレワーク事業による住民ワーカー延数	3,058人 30人	- 55人	- 75人	- 99人			3,100人 70人	C	
	活力ある商工業の振興	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 「創業支援等事業計画」を策定し創業支援体制の一元化を図り、ワンストップ相談窓口を設置して創業支援を実施しました。(認定者数:1件) 立科町中小企業制度資金幹旋は21件(中小企業振興21件、創業支援0件)、県制度資金幹旋は8件、SN認定6件 企業誘致条例に基づく奨励対象企業の指定企業に対して、企業誘致奨励金を交付しました。(3年目) 「創業支援等事業計画」によるワンストップ相談窓口を活用し、中小企業の育成支援支援に引き続き努める。 立科町中小企業制度資金の幹旋に加え、低利率な県・民間制度資金を活用するためSNの認定を行う。 令和4年度に奨励対象企業として指定した企業に対し、令和5年度から5年間奨励金を交付する。 東信州次世代産業振興協議会において、持続可能な産業の推進に向けた各種セミナー等の開催。 	産業振興課	C	民営事業所数 事業所従事者数	377事業所 3,058人	- -	356事業所 -	- -			400事業所 3,100人	C	
	魅力ある観光の振興	観光振興事業、観光推進事業、蓼科牧場事業、索道事業	<ul style="list-style-type: none"> 女神湖湿地帯・白樺湖親水公園の遊歩道の改修、蓼科牧場大駐車場・蓼科園地・女神湖体育館の街灯のLED化、女神湖センターの外壁・屋根の改修などを行い、利便性や快適性の向上と施設の長寿命化を図った。 観光庁の高付加価値化事業を活用して女神湖センターの物販スペースをシェアオフィス(リゾートでのワークスペース)とする改修を行った。 県道40号沿線の景観形成を促進するため、県と町が草刈りを等を実施している箇所以上の整備を、信州たてしな観光協会により実施した。 御泉水自然園・女神湖湿地帯・白樺湖親水公園の遊歩道の改修(継続)、女神湖周回ロープウォークのLED化、女神湖公衆トイレの改修を行い、観光施設の利用環境を整える。 昨年度に引き続き、県道40号沿線の景観形成を促進するため、県と町が草刈りを実施している箇所以外の整備を信州たてしな観光協会により実施する。 スキー場グレンデの整備のための圧雪車を更新し、利用客の安全性や利便性を図る。 	産業振興課	B	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276人 71,823人	1,183人 100,383人	- 114,135人			2,100千人 130,000人	B	<ul style="list-style-type: none"> スキー場等の町有施設は観光資源であるので、継続し、残して貰いたい。また、改修等を進めてほしい。 県道40号線の道路の補修について、要望をしっかりと県に伝えて欲しい。
魅力ある観光の振興	索道事業、観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> web広告やその他広告関係の活用に関する信州たてしな観光協会に業務委託し、地域の観光資源を効果的・効率的に情報発信を行うとともに、ロケ誘致の取り組みによる広告効果を図った。 引き続き、信州たてしな観光協会に広告宣伝等の業務委託を行う。これまでのTVCMは、夏山シーズンのみであったが、冬山シーズンの取組みを始める。 	産業振興課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276人 71,823人	1,183人 100,383人	- 114,135人			2,100千人 130,000人	C		
魅力ある観光の振興	広域観光の推進	観光一般(広域観光)事業	<ul style="list-style-type: none"> 白樺湖活性化協議会では、女神湖・白樺湖・車山エリアを準高地健康増進エリアとして継続して情報発信を行うとともに、新たにレイクリゾート構想を発表し、エリア全体のブランド価値の創出を行った。 信州ビーナスライン連携協議会では、新規事業としてJAFデジタルスタンプラリーを実施し、当エリアでの周遊を促進し滞在時間の延長を図った。 広域観光連携による観光宣伝と誘客 	産業振興課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276人 71,823人	1,183人 100,383人	- 114,135人			2,100千人 130,000人	C	<ul style="list-style-type: none"> 広域の協議会等における取り組みの拡大を検討して欲しい。

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
魅力ある観光の振興	公共交通の確保	地域交通対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止路線代替バス運行費補助金(バス廃止路線運行継続のための補助) ・中仙道線(立科町役場前～大屋駅):9,445千円 ・丸子線(立科町役場前～丸子):5,546千円 ・中仙道線(佐久方面)運行負担金:11,644千円 ・たてしな定額タクシーチケット販売負担金:3,652千円 ・バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連) ・立科町地域公共交通計画の策定 ・廃止路線代替バス運行費補助の継続 ・中仙道線(佐久方面)委託運行の継続(負担金) ・たてしな定額タクシーチケット販売にかかる負担金の継続 ・たてしなスマイル交通の運行継続と各路線との接続性確保 ・バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連)の継続 ・置き去り防止AIカメラ及びキャッシュレス決済モバイル端末の車載 	企画課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276人 71.823人	1,183人 100.383人	- 114,135人			2,100千人 130,000人	C	・KPIをシラカバ線のバス利用者として追加してはどうか。	
	基本目標1 活気ある経済を創造するまちづくり	地域資源の活用と農商観連携の推進	企画一般(PRイベント等)事業	<p>新型コロナウイルスの影響はあったものの、令和4年度は豊島区ふくろ祭り、渋谷区くみんの広場へ参加をした。新型コロナウイルス感染症の状況は落ち着いていた影響もあつてか、来場者も町のPRを十分に行えたと推測する。</p> <p>各友好都市の判断、新型コロナウイルスの状況によるがイベントを実施する際は、町として積極的に参加を行っていききたい。 イベント出展は、株式会社立科町農業振興公社に委託しているが、商工会・JA・観光協会等とも連携を行い、幅広く町をPRしていく。</p>	企画課	C	異業種連携による起業事業・商品化	2件	2件	2件	2件			5件	C	
			農業振興(6次産業化支援)事業	<p>ワイン用ブドウ栽培農家1名が町外の農業者と法人を設立し、令和5年度開業予定でワイナリーを現在建設中の他に6次産業化に向けた動きは今のところない。 新たな振興作物として、農業振興公社による落花生の栽培を試験的に行うなど、商品開発を進めている。 6次産業化事業やその他国県の補助事業など活用し、引き続き支援していく。</p>	産業振興課	C	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	2件	2件			5件	C	・農産物と観光を組み合わせることは重要と考える。 ・農協と連携する等の取組として、ぶどう栽培にも注力して欲しい。
			異業種交流の推進	地域・大学連携推進事業	<p>学生による地域課題解決事業として、地域事業者の経営課題解決に挑戦する令和4年8月にアイデアソンイベント「タデシナソン」を開催した。全国から20名の学生が集まり、町内で焼肉店を営む「株式会社いっとう」の経営課題を解決するアイデアを提案した。 その後、提案アイデアをベースにした商品開発やSNSプロモーションを行い、たてしなりんごを使ったオリジナルソースを開発し、また、ウェブ検索で高い評価を得ることができた。 アイデアソン後の関係人口づくりに関しては、オンラインイベントを開催し、バーチャルスペースでの関係人口交流会を開催することができた。</p> <p>学生アイデアソンイベントを引き続き実施するが、多くの町民がプレゼンテーションを見ることができるようウェブ配信を行う予定である。総イベントの実施による事業者の稼働力向上だけでなく、イベントの名義後援依頼や広報も積極的に展開し、町の知名度向上や注目度を上げていきたい。 また、アイデアソンを起点とした事業化支援に関する取組みでは、3年目の取組みになるので、去年からの継続案件を着実に成果に結び付けていきたい。関係人口創出に関する取組みでは、これまで作ってきたバーチャルスペースを活用しながら、町と継続的に関わる事業内容を展開していく。</p>	企画課	B	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	2件	2件			5件	B
	立科ブランドの推進	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、交流都市(相模原市等)における各種イベント等は中止となってしまったが、その他のところでは、徐々にイベントは再開されつつあり、観光・特産品の販売等を実施することができた。 ・起業はあるが、異業種連携による起業等に関しては難しい。 ・交流都市(相模原市等)などのイベント等に参加し、観光・特産品の販売を行い、町の知名度アップを図る。 ・企業数の把握については、商工会と連携し把握に努める。 	産業振興課	C	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	2件	2件			5件	C		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	住環境の整備と定住・移住の促進	快適な住宅環境整備対策の強化	住宅断熱性向上リフォーム補助事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組 広報紙やホームページ等を活用し周知に努めた。また、町内事業者と情報共有することにより、省エネルギーに対する取組みを積極的に推進した。予算執行率も90%を超えていることから、地域産業の活性化にも貢献している。 継続して推進する。	建設環境課	B	住宅断熱性向上リフォーム事業補助金執行率(件数)	100% (19件)	98.2% (18件)	100% (23件)	98.6% (22件)			100% (15件以上)	B	
		定住・移住の支援	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業(地方創生推進交付金事業)	・多様な人たちが、町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす【社会福祉型テレワーク】の実現をめざしており、社会福祉型テレワークの実現に向けて、地方創生推進交付金を活用し「企業進出型テレワーク」と「雇用創出型テレワーク」の2つを推進している。 ・立科町テレワークセンターで住民ワーカーが受注業務を行っており、業務受注量は順調に成長し、25,982千円(前年度:19,049千円)を超えた。 ・開発合宿・ワーケーションの開催誘致においても、年間約30組の企業等が訪れ、ワーケーション全国自治体協議会の会員自治体213団体の中で企業のワーケーション受入実績がトップクラスのエリアになっている。 ・ロコミで増えている住民ワーカーに対して、安定して中長期的に発注できる業務の種類が少ないため、住民ワーカーによる営業チームがアドバイザーの方々の支援を受けながら営業活動を推進する。 ・女神湖センター内に設置したコワーキングオフィスを活用して、アフターコロナの新しい働き方を見据えた開発合宿やワーケーションの開催誘致を積極的に展開し、「ワーケーションの聖地」として全国的な認知を目指す。	企画課	A	テレワーク事業による住民ワーカー延数	30人	55人	75人	99人			70人	A	
		移住定住促進事業		・コロナ禍において移住・定住希望者の動きが制限される中、月2回のオンラインセミナーの開催や県主催オンライン相談会等への参加を通じ、移住・定住希望者の相談に応じた。 ・空き家バンクでの成約数は例年5件程度に対し、令和4年度は9件の成約となった。一方で物件登録は7件にとどまり、地域おこし協力隊とも協力し、さらなる促進が必要と考える。 ・移住者への支援を拡充し移住促進を図るため策定した「奨学金返還補助金」は7件、また「UIターン就業・創業移住支援事業」では1件が交付決定となった。 ・空き家の利活用に向けた機運を醸成するため、旧教員住宅において参加型住宅改修DIYワークショップを開催し、8日間で累計82名の参加をいただいた。 空き家バンクの登録物件の多くはすでに成約となっており、さらなる登録促進が必要。空き家活用に向けた住民意識の機運を醸成するため、令和4年度に引続き参加型住宅改修DIYワークショップを開催し、関係人口を創出するとともに空き家の活用について考えるきっかけとする。また、移住者向けの住宅として希望が多い賃貸物件について、空き家を改修して賃貸する仕組みを検討する。	企画課	B	空き家バンク延成約数(H22からの累計)	22件	30件	42件	51件			50件	B	
		環境美化活動の推進	ごみ処理一般事業	前年よりも発生件数は減少したが、引き続き啓発に努めたい。 不法投棄監視カメラの有効活用等により効果的な取組みを推進し、不法投棄の未然防止及び不法投棄の早期発見・早期対応に努める。	建設環境課	B	不法投棄対応件数	6件	6件	4件	3件			0件	B	
		自然環境・景観の保全と土地利用														

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	循環型社会の推進	一般廃棄物の減量化 ごみ減量化推進事業	<p>按本的な可燃ごみの減量化策として、大型生ごみ処理機を蓼科地区に設置し4月から供用を開始した。(処理機への投入実績:7.8t) 大型生ごみ処理機購入費等補助制度により、大型宿泊施設への大型生ごみ処理機の導入が図られた。 新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、事業系ごみの排出量が増加傾向にある。引き続き、ごみの減量化に向けた施策を推進していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、ごみ総排出量の更なる増加が見込まれるため、ごみの総排出量抑制に向けた施策の推進をしていく。</p>	建設環境課	B	ごみ総排出量 ごみリサイクル率	2,144.5t 20.6%	1,936.8t 29.5%	1,865.3t 28.6%	1,944.0t -			1,945.0t 23.0%	B	
	交通網の総合的整備	町道整備の推進 社会資本整備総合交付金道路整備事業	<p>社会資本整備総合交付金を活用した道路整備事業は無かったが、公共施設等適正管理推進事業債を活用した幹線町道の舗装工事(L=327.5m)を行い、幹線町道の機能及び利便性の向上を図った。</p> <p>・新たな対象路線を検討する。 ・他の補助金及び地方債等も活用しながら、道路整備を進めていく。</p>	建設環境課	C	道路ストック総点検 路線舗装修繕率	55.7%	56.5%	56.9%	57.9%			60.0%	C	
	公共交通の充実	たてしなスマイル交通の再編と利用促進 地域交通対策事業(地域公共交通活性化協議会事業)	<p>令和4年度のたてしなスマイル交通延利用者数は14,333人で、前年度(14,489人)比で98.9%(156人減)で微減となったが、ほぼ据え置きとなった。昨年に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、コロナ禍以前の実績に回復するには至らなかったが、新しい生活様式の定着や路線再編から2年が経過し運行形態が定着したことによる利用者増であると分析する。 なお福祉型デマンドタクシーの利用実績は次のとおり。 【福祉型デマンドタクシー実績】 R4:利用登録者101人 利用回数1,296回 (R3:利用登録者87人 利用回数1,460回、R2:利用登録者69人 利用回数1,184回) また、令和4年度に整備したGTFSDデータをオープンデータとして公開し、GoogleやYahooでの検索を可能とした。(利用促進・DX関連)</p> <p>前年度と同様にたてしなスマイル交通の運行を継続する。 現行「立科町地域公共交通網形成計画」が計画期間満了となり、新たに「立科町地域公共交通計画」の策定に着手する。 また、令和4年度に整備したGTFSDデータをオープンデータとして引き続き公開し、必要に応じて更新することでGoogleやYahooでの検索を可能とし、利用促進につなげる。 なお、今年度はDX関連の事業として子ども置き去り防止対策としてAIカメラをバス車内に設置するほか、キャッシュレス決済にも対応するため、モバイル型の端末を車載する。</p>	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人			3.5人/便 2.8回/年・人	C	
	町民の生活を支える広域的な公共交通の維持確保	地域交通対策事業(地域公共交通活性化協議会事業を含む)	<p>たてしなスマイル交通の運行に加え、昨年度開始した中仙道線委託運行(佐久市方面)や、たてしな定額タクシーチケット販売事業を継続し、町民の生活圏である佐久市への移動手段は確保維持できている。 またバス運行データの公開による利用促進(GTFSDデータの公開、DX関連)を実施した。</p> <p>・立科町地域公共交通計画の策定 ・廃止路線代替バス運行費補助の継続 ・中仙道線(佐久方面)委託運行の継続(負担金) ・たてしな定額タクシーチケット販売にかかる負担金の継続 ・たてしなスマイル交通の運行継続と各路線との接続性確保 ・バス運行データの公開による利用促進(GTFSDデータの公開、DX関連)の継続 ・置き去り防止AIカメラ及びキャッシュレス決済モバイル端末の車載</p>	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人			3.5人/便 2.8回/年・人	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	公共交通の充実	観光を支える広域的な公共交通の維持確保	地域交通対策事業 (地域公共交通活性化協議会事業を含む)	たてしなスマイル交通4系統のうち、特に観光交通の役割を担うシラカバ線については、年間利用者数8,446人で、前年度比114人の増となった。 また、令和4年度のシャトル便実績は、7月～9月の間で20日、180便を運行し延利用者は231人、1便あたりの利用者は1.28人となった。(前年度1便あたり0.5人)	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便	1.7人/便	1.9/便	2.0人/便			3.5人/便	C	
		たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.5回/年・人	2.0回/年・人			2.1回/年・人	2.1回/年・人	2.8回/年・人							
	高度情報化への対応	情報基盤の整備維持	地域情報通信事業	DHCPサーバー、UPSの更新完了。 たてしなび導入により、音声告知端末による町内の情報発信を廃止する。 ノンリニア編集装置やメディアコンバータ、HUBなど多くの機器更新があるので計画的に実施していく。	企画課	C	光回線利用世帯数	226世帯	245世帯	258世帯	267世帯			250世帯	C	・KPIを光回線利用世帯数としているが、町全体における普及率を追加してはどうか。
		デジタル化の推進【新規】	DX推進事業【新規】	デジタル化に対応できる人材の確保・育成として、地方創生人材支援制度を利用し、ソフトバンク株式会社から1名のデジタル人材の派遣を受け、庁内のDX推進体制を構築し、4つのWGを設置し、電子決済・電子決裁、オンライン申請、地域情報化推進、データ管理推進等を検討した。 WGではDX先進地の視察等を実施し、全庁的には、業務量調査を実施した。 地方創生人材支援制度を利用した、ソフトバンク株式会社からのデジタル人材の派遣は終了したが、庁内のDX推進体制を、3つのWGに見直し、引き続き、電子決済・電子決裁、オンライン申請等を検討していく。 また、令和4年度に実施した業務量調査結果のデータを基に、業務改善を検討していく。			企画課	B	【新規】 キャッシュレス決済比率	0%	—	—	—			8%
【新規】 利用者満足度	0%	—	—	—	50%											

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標3 たくましく羽ばたく立科っこ教育 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	特別支援教育の推進	教育振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園では、月1回巡回相談実施。就園・就学面談を行い、園児の育ちにあった適切な支援や小学校と連携し切れ目のない教育支援を行った。また、支援の必要な児童の早期発見、早期支援を行い、個別支援計画を作成し支援を行った。 ・小中学校へ町単独の支援講師を配置し、支援を要する児童・生徒へ支援を行った。 ・放課後登校や中間教室等個々に応じた支援により、登校できる環境づくりを行った。 ・相談体制、支援体制(巡回相談、就園・就学相談)の充実 ・町単独の支援講師の配置を継続し、支援を要する児童・生徒へ支援を行う。 ・教育支援委員と専門機関の連携を継続し、適切な支援を行っていく。 ・不登校児童・生徒の不適応な部分に対応する支援講師を配置することにより、きめ細やかなサポートを行う。 	教育委員会	C	長期欠席児童・生徒数(小・中計)	9名	13名	13名	15名			0名	C	
	豊かな人間性の育成	コミュニティスクールの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県からアドバイザーを派遣してもらい、学校運営協議会(国CS)導入について研修会を実施した。 ・コーディネーターによる学校との連携推進。 ・地域の方に積極的に学校に関わっていただけるように検討する。 	教育委員会	C	コミュニティスクールプログラム	5	5	5	5			10	C	
	教育環境の整備・充実	教育振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校教員の異校訪問による算数、数学の連携事業を継続して行い、学力の向上がみられている。 ・小中学校では、タブレット等ICT機器による学習等が進められている。 ・小学校中高学年棟のトイレを洋式に改修し、快適な学校生活を送ることができるように改善を行った。 ・蓼科高等学校通学バスの運行費補助により地元高校の支援を図った。また、校内設置の学習塾ポプラアカデミーへ支援を行い、生徒の人材育成を図った。 ・指導主事による教員や児童・生徒へのきめ細やかな指導や保護者からの相談も丁寧に対応している。 ・小学校の30人規模学級編成を行い、児童の個に応じた指導ができるようになった。 ・学校教育推進のため指導主事兼教育相談員1名を継続的に配置。 ・小・中・高校教員の異校訪問による算数・数学の連携授業を継続的に実施。 ・蓼科高等学校通学バスの運行費補助及び学習塾ポプラアカデミーの支援の実施。 ・小中学校に整備したタブレット端末等を活用したICT教育の推進。 ・小学校・中学校の照明器具LED化更新工事の実施。 ・引き続き総合教育会議で今後の学校運営について検討を行っていく。 ・引き続き小学校の30人規模学級編成を実施していく。 	教育委員会	B	朝ごはんを毎日とる児童・生徒の割合(小6・中3のみ)	88.2%	—	93.3%	89.4%			100%	B	・保、小、中、高の一環した教育プログラムは、町の独自性を発揮できるポイントとなりうる。一層の取組に期待したい。
		保育所事業	<ul style="list-style-type: none"> ・運動遊びで指導を受けたことを保育に積極的に取り入れ、遊びの幅が広がっている。 ・「子ども主体」の保育をより一層充実させるため、外部講師の指導を受けることができた。「子ども主体」の保育をするにあたっては、より多くの目で子どもを観ることが望ましく、保育士の確保が課題となっている。 ・「子ども主体」の保育に向けた更なる職員研修・ミーティングの充実を図っていく。 	教育委員会	C	朝ごはんを毎日とる児童・生徒の割合(小6・中3のみ)	88.2%	—	93.3%	89.4%			100%	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標3 子育て支援の充実 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	保育サービスの充実	保育所事業	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談・就学相談で切れ目のない支援により、小学校への就学がスムーズに行うことができた。 長時間保育は延べ2,457人、一時保育は延べ66人、土曜保育は延べ89人でした。長時間保育と一時保育は減少したが、土曜保育の利用者はほぼ同数であった。 病児病後児保育は、実際の利用者はいない。 0歳児からの入所が増加しているが、多子世帯保育減免事業により保護者の経済的負担は軽減されている。 	教育委員会	B	虐待・ネグレクト	0件	0件	0件	0件			0件	B	
	子育て支援拠点施設・子育て環境の充実	児童館事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた支援事業を中止になってしまったものもある。 放課後児童クラブの開催により、放課後における留守家庭児童の安心・安全な居場所の確保に努めた。(令和4年度児童クラブ員数14名) 子育て支援事業として入園前の乳幼児とその保護者を対象に事業を展開した。その事業を楽しみにしている乳幼児や保護者が増え、実施日には多くの参加があった。 	教育委員会	C	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回			18,000人/年 80回	C	
		放課後子ども教室事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防のため中止した教室がある。特に学習・スポーツ教室は年間通じて実施できなかった。感染予防に留意しながら開催した教室には、年間424人の児童が参加し、地元講師と触れ合いながら、さまざまな活動を体験することができた。 新型コロナウイルス感染予防のためここ数年開催できなかった学習・スポーツ教室について、開催場所や内容を検討し、年間通じて実施できるようにしていく。また、児童が興味・関心を持ちそうな活動を探り、開催するよことにより、児童の探求心や思考力等の成長に繋げていきたい。 地元講師の高齢化等で講師数が減少している。活動内容を広く周知しながら公募を行い、講師の人材確保をしていく。 	教育委員会	C	放課後子ども教室回数	135回	61回	62回	56回			180回	C	
		子育て支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童館休館日の毎週日曜日を子育て支援センターとして開所している。就学前の親子の遊びと触れ合いの場として、また、来館者同士の交流の場として提供している。 新型コロナウイルス感染拡大予防のため休館した時期もあったが、令和4年度216人利用があった。 	教育委員会	C	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回			18,000人/年 80回	C	
		子育て支援ネットワークづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の構築を目指し、子育て連携会議を月1回のペースで行っている。会議では、関係者間での情報提供や現状確認をしている。 町内の子育て情報を見える化した「子育てガイドブック」を作成し、妊娠届提出時に配布している。 	教育委員会	C	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回			18,000人/年 80回	C	
	【新規】 出産祝金支給事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度では、当町における出生児童28人の保護者に対して「出産祝金」を支給することができた。第1子目(5万円)7人、第2子目(30万円)12人、第3子目以降9人、合計845万円を支給することができた。 なお、財源として、過疎対策事業債840万円を活用・充当した。 	教育委員会	B	【新規】 出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人			40人	B		
			<ul style="list-style-type: none"> 事業目的の達成のため、町ホームページや町子育てガイドブック等で周知を行い、少子化対策、子育て支援等を推進する。 令和5年度では、第1子目11人、第2子目12人、第3子目以降12人、合計35人の出生児童につなげるよう取り組むものとする。 												

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)							評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
子育て支援の充実	子育て支援拠点施設・子育て環境の充実	【新規】 保育園児童副食費・小中学校児童生徒給食費無償化事業	保育園児童の副食費及び小中学校児童生徒の給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長及び子育て支援を推進することができた。また、町外の保育所、小中学校等に通う児童生徒の保護者へは、副食費補助金・給食費等補助金を交付することができた。	教育委員会	B	【新規】 出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人			40人	B	
		引続き、保育園児童副食費・小中学校児童生徒給食費の無償化及び助成に取り組むものとする。	【新規】 出生数 (過去5年間平均)			35人	32人	32人	33人			40人	B		
		【新規】 小中学校入学支援事業	令和5年度以降、立科小中学校に入学する児童生徒の保護者に対し、学用品の一部である「通学用カバン」を現物支給し、少子化対策の推進、子育て家庭の経済的負担の軽減及び移住者支援を推進することができた。			教育委員会	B	【新規】 出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人			40人
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	生涯学習活動の活性化	公民館事業	国の「出産・子育て応援交付金事業」の創設に併せ、町においても「出産・子育て応援給付金支給事業」を開始し、該当の妊産婦・出生児童保護者に対して、「出産応援給付金(妊娠1回につき5万円)」・「子育て応援給付金(出生児童1人につき5万円)」を現金支給することができた。	教育委員会	B	【新規】 出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人			40人	B	
			事業周知を行うとともに、対象妊産婦や対象出生児童保護者との面談等を推進する。			指導者を活用した講座数	26講座	11講座	5講座	14講座			26講座	C	
			・新型コロナウイルスの影響で中止となった事業はあったものの、昨年度より多くの事業を実施することができた。特に文化展第50回記念行事として開催した3つの講座(森の工作教室、宇宙体感ゾーン、子ども茶道体験会)では、社会教育委員の方にもご協力いただき、コロナ禍においても多くの集客ができた。また、信州大学出前講座を利用した防災講演会を開催し、地域づくりに役立つ学習機会の提供に努めた。 ・新型コロナウイルスの影響で中止となった令和3年度文化祭の代替イベントとして「夏まつり公民館文化発表会」をケーブルテレビで放送し、コロナ禍においても活動グループの発表機会を設けた。			・感染症も収束してきており、各種イベントの制限も徐々に緩和されていくものと思われる。令和5年度は中央公民館内のWi-Fi環境整備を予定している。スマホ教室等の時代に即した講座を開催し、参加者の増加を目指していきたい。 ・令和4年度文化祭の代替イベントとして「夏祭り公民館文化発表会」をケーブルテレビ放送する。 ・公民館活動グループについて、高齢化等の影響で活動団体が減少している。既存のグループの活性化及び新たなグループの立ち上げにつながるような講座・学習会等を開催していきたい。	図書室利用状況 (延利用者数)	5,771人	3,514人	3,727人	3,807人			6,000人	C
図書サービスの充実	公民館事業	・コロナ禍による休館日もあったが、来館者数は増加している。 ・新規登録者数は61人で、前年度と比較すると10人増であった。 ・令和4年度から「電子図書館」を導入し、広報等により普及に努めた。感染対策等の理由により来館が難しい方にも読書機会を提供することができた。 ・昨年度は町民からのリクエストで購入した図書は20冊であった。リクエストで挙げられる図書は他の人の関心が高いものが多く貸し出し回数も多かったため、今後も利用者からのリクエストには可能な限り対応していきたい。 ・令和5年度は図書室内のWi-Fi環境整備を予定している。電子図書館の利用を促進しつつ、公民館図書室の登録者を増やし、図書室の活性化へつなげる。また、新型コロナも収束しつつあり来館者数の増加が見込まれる。Wi-Fi環境を整備することで、図書室内の利便性向上に努める。	教育委員会	C	図書室利用状況 (貸出冊数)	8,423冊	6,204冊	6,266冊	6,174冊			9,000冊以上	C		
学びによる豊かな人生を目指して															

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	スポーツで楽しく健康で豊かな人生と絆づくり	スポーツ活動の充実	社会体育振興事業	コロナ感染症により、屋内で実施する教室は中止とした事業もあったが感染症対策を講じながら開催することができた。 また、ゴルフ教室に関しては春・秋ともに開催し昨年よりも多くの参加があった。 感染症も収束してきており、教室等のイベント事業も徐々に開催することができると思われる。 また、令和5年度より全町民にタブレット(情報配信システム)が導入されたので、それを有効に活用しながらイベントの広報に力を入れて参加者の増加を目指していきたい。	教育委員会	C	スポーツ教室開催回数 スポーツ教室延参加人数	32回 901人	21回 513人	9回 178人	12回 192人			32回 800人	C	
		社会体育環境の整備及び学校体育施設の開放	体育施設管理事業	感染症により一部施設の使用制限を設けていたが、ほぼ目標通りに進捗している。 令和4年度は、野球場入口トイレの屋根及び壁の修繕を行い長寿命化を施した。 新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、小・中学校体育施設の社会体育利用を再開し、利用者を増加を見込んでいる。 また、令和5年度は、体育センター、柔剣道場、多目的グラウンドのLED化工事を予定しており、利用者の利便性が向上されるため、今後の利用者の増加を目指す。	教育委員会	C	社会体育施設延利用者数	27,722人	23,513人	24,035人	23,070人			27,000人	C	
	文化財・歴史的な資料の保護・保存	文化財保護事業	地域の祭りや獅子舞などの地域活動は、感染症の影響により引き続き、規模の縮小や中止となった。 町の文化財保護の活動としては、文化財保護委員による町指定文化財等の草刈り、県文化財保護研修へ参加、アカマツ苗木育成圃場で育成したマツの植樹(3本)等々の活動ができた。 修繕の面では、戸田城址の展望台塗装修繕、古町下屋敷遺跡駐車場舗装工事、藤沢大日堂看板修繕を実施した。 ・令和5年度では、小学校6年生のクラスの総合的な学習の時間で、笠取峠のマツ並木が学習のテーマとして取り上げられているため、こどもたちの学習面についてサポートしていく。 ・令和5年度から、おおむね5年を目途に、町が保有する所蔵資料約800点を整理していく。業務委託により所蔵物の価値等の確認作業を学芸員・文化財保護委員等と協力し実施する。 ・引き続き、マツ並木保全のため植樹活動に取り組む。 ・文化財改修や看板修繕等について文化財保護委員等と連携し取り組んでいく。	教育委員会	B	県指定文化財数 町指定文化財数	3 12	3 12	3 12	3 12			3 12	B		
男女共同参画社会の推進	男女共同参画の基盤づくり	男女共同参画事業	審議会・協議会等の女性参画について、世間的には関心が高まっているところではあるが、当町については、目標の女性の参画割合30%に届いていない。審議会・協議会等の委員様が充て職となっているケースが多いことが影響している。 県男女共同参画センター、池田町、高森町との男女共同参画事業の共同開催を実施する。また、女性の活躍している企業等を視察研修することにより女性の積極的な社会参画のありかたについて学習していく。	教育委員会	D	審議会・協議会等の女性参画割合	15.1% (H30.4.1)	14.3%	15.5%	11.6%			30.0%	D	・審議会・協議会等において、女性参画割合30%を厳守し、積極的な女性参画に努めるべき。	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容			重要業績評価指標(KPI)										評価委員会	
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標4 健康やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	心とからだの健康支援	成人老人保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 当町は脳血管疾患の死亡及びそれに係る医療費が高く、健康課題となっているため、引き続き重点的な対策が必要。 コロナ禍で地区学習会などの健康教室等は縮小したが、検診関係は例年通り実施し、加えて健康ポイント事業や健康づくり講演会を開催し、健康増進を図った。 事業実施体制については、コロナワクチン接種や高齢者保健事業等業務量が増加しているため、人員体制や関連事務の業務改善が課題となっている。 歯科検診を無料で受診できる節目検診の対象者範囲の拡大。 健康ポイント事業、健康づくり講演会を引き続き実施する。 高齢者保健と介護予防の一体的な実施をさらに効果的に展開する。 健康づくり推進協議会を開催し、第三者からの評価・支援を受ける。 	町民課	C	特定健診受診率 (国保加入者のみ)	50.5%	43.6%	47.2%	未確定			60%		
						特定保健指導実施率 (国保加入者のみ)	78.8%	74.3%	80.5%	未確定			80%	C	
	母子保健事業の充実	母子保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を講じながら、例年通り乳幼児健診や相談訪問事業を実施できた。 子育て世代包括支援センター事業は、関係機関と連携して切れ目のない包括的な支援を展開した。 新規事業として、産後ケア事業は宿泊型に加えて通所型を実施、不育症治療費助成金を創設、伴走型相談支援を実施し、子育て支援の充実を図った。 子ども家庭総合支援拠点の運営、及びこども家庭センター設置に向けた検討を行っていく。 新生児聴覚検査を申請方式から、受診券方式に変更する。 不妊治療費の助成については、一部保険適用となったことから、検討と見直しを行う。 母子保健連絡会を開催し、生活習慣病予防等幼少期からの健康づくりを推進する。 	町民課	B	幼児健診受診率 (3歳児健診)	93.1%	100%	100%	100%			100%	B	
	地域医療体制の充実	保健衛生一般、地域医療対策事業	現状の医療機関数を維持している。佐久圏域での救急体制についても現状を維持することが出来ている。新型コロナウイルス感染下でも佐久圏域については、入院体制を確保することが出来ました。新型コロナウイルスワクチン接種については、引き続き佐久市との共同接種に取り組み、希望者については、接種が行える体制の確保が出来ました。	町民課	B	町内医療機関数	5	5	5	5			5	B	
地域福祉の充実	福祉団体の育成・支援	社会福祉協議会関係事業	ボランティア活動の支援については、社会福祉協議会事業として実施しています。社協ではボランティア団体への支援を行っていますが、高齢化や町の人口減少により、団体数の大幅な増加は難しい状況となっています。また、コロナ禍が数年続いたため、活動を中止する団体があり減少となっています。	町民課	C	小地域見守り支え合い活動	14団体	14団体	13団体	12団体			18団体	C	
			社会福祉協議会において、各地域の実情を踏まえ、継続して支援を行っていきます。令和5年度は、新型コロナが5類に移行となり、従来の活動が行える状況となったため、感染対策を行いながら、活動を再開していきます。			福祉ボランティア登録者数	570人	446人	423人	558人			580人	C	
			社会福祉協議会事業として実施していますが、参加者の高齢化や人口減少等により、ボランティアの確保が難しくなっています。加えて新型コロナウイルス感染拡大により、ボランティア活動にも制限を設け、感染防止対策に加え、開催日の変更・人数制限を行うなどの対応をしました。参加者は前年に比べ戻ってきています。	町民課	C										
			令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月から5類に移行となりました。従前のボランティア活動に近い状況で活動が行えるようになってきましたが、新型コロナウイルスの感染防止については、引き続き注意が必要であるため、感染防止対策を行いながら、従来行っていた活動水準に近づけるよう取り組んでいきます。												

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標 4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	高齢者福祉の充実	介護予防事業の充実	地域支援事業 (介護保険特別会計)	運動器、口腔機能の向上、認知症の予防(先送り)を目的とした各種介護予防教室を開催した。住民同士が、交流しながら主体的に介護予防に取組み、自宅でも継続可能なプログラム構成とし、個別の取組を継続支援するため、TCVや有線放送などの媒体を活用した介護予防啓発に努めた。 また、立科町介護予防ポイント事業を実施(延べ73名参加)予防事業へ積極的な参加を促した。また、地域介護予防活動支援事業として、健康サポータースキルアップ講座を全12回で開催、延べ118名が受講、介護予防リーダーの養成を推進した。 令和5年4月1日現在、町の高齢化率は38.3%(R4年度37.7%)と上昇。介護認定では要介護3以上の割合が高い傾向にある。今後も、健康寿命延伸のため、介護予防教室の充実と介護予防ポイントの付与等で積極的な参加を推進する。また、フレイル予防、低栄養予防など、健康診査の結果を活用し、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施により高齢者の健康づくりを支援する。 地域介護予防活動支援事業では、健康サポーターが、スキルアップ講座で学んだ内容をもとに地域で主体的に実施できる体制について検討する。	町民課	B	要介護認定を受けていない高齢者の割合 (元気な高齢者の割合)	83.5%	83.4%	83.8%	84.9%			85.0%	B	
		認知症予防対策の推進と地域支援	地域支援事業 (介護保険特別会計)	もの忘れ相談会(5回/年)相談件数:8件、認知症初期集中チーム員による訪問ケース:2件、認知症サポーター養成講座:2回開催、教育委員会と共催による認知症ドキュメンタリー映画の上映(動員:47名)による普及啓発に努めた。 また、認知症ケアバスの配布、町内介護事業所等で実施しているオレンジカフェや本人ミーティングの運営協力・支援を行い、地域ぐるみで認知症の人やその家族を支援する体制整備に努めた。 認知症の正しい理解と知識の普及、当事者とご家族への相談・支援の充実を図るため、今年度も相談事業と普及啓発事業を庁内や介護事業所等と連携し実施する。 また、中学生を対象とした、認知症サポーター養成講座の開催(10月頃)、認知症見守りネットワーク事業の活用を周知、認知症ケアバスの更新を行い、地域ぐるみでの見守り体制を推進する。	町民課	B	要介護認定を受けていない高齢者の割合 (元気な高齢者の割合)	83.5%	83.4%	83.8%	84.9%			85.0%	B	
	介護サービス事業の充実	高齢者福祉一般事業	第8期介護保険事業計画に記載されている施設は計画通り整備されている。計画に記載はないが、令和4年4月から町内に住宅型有料老人ホームが開所となり、施設の充実が図られた。佐久良荘での当町枠は11名で満床状態である。新規の申し込みはあるが、待機中に他施設への入所等あり待機者数は概ね横ばいで推移している。 第9期介護保険事業計画策定に向けて実施した実態調査等を基に実状を把握する。施設整備については、事業者に意向を確認し、佐久圏域で調整して県の整備計画にあげていく。佐久良荘待機者には、入所まで在宅生活が続けられるよう支援していく。	町民課	B	養護老人ホーム待機者数 健康サポーター等講座 受講者数(累計)	13人 97人	6人 117人	11人 128人	11人 128人			7人 140人	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	介護者の支援	居宅介護支援事業 (介護保険特別会計)	令和4年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、健康サポーター養成講座を開催することが出来なかったものの、これまでの講座修了者を対象に、健康サポータースキルアップ講座(全12回)を開催、延べ118名が受講している。受講内容を生かしながら、住民主体の通いの場「たてしな元気塾」(通所型B)の運営に活かせるように支援を行った。 家庭介護者交流事業は、感染症の拡大もあり実施に至らなかった。 家庭介護者の会(ひまわりの会)は、5回/年の開催を計画したが、感染症の拡大により、対面での開催は2回のみ、その他は「ひまわり通信」の発行を行った。 健康サポーター養成講座は再開を検討中。これまでの養成講座修了者を対象とした、健康サポータースキルアップ講座は引き続き開催を計画している。住民同士が支えあいながら介護予防に繋がる活動を活性化させ、通いの場である「たてしな元気塾」への通所者が増加するよう支援する。 また、感染症拡大により、活動を縮小していた家庭介護者交流事業は、今年度は広報等で周知しながら家庭介護者の心身のリフレッシュ等につながる事業の計画、家庭介護者の会「ひまわりの会」の活動支援も継続する。	町民課	B	健康サポーター等口座受講者数(累計)	97人	117人	128人	128人			140人	B	
	障がい者福祉の充実	地域生活支援の促進	社会福祉一般事業	令和4年度は、一般就労への移行者はいませんでした。コロナ禍により企業での採用状況も停滞しており、就職にはつながりませんでした。引き続き支援を行っていきます。 コロナ禍も収束の方向に向かっており、企業の採用状況を見ながら、引き続き支援を行っていきます。	町民課	C	福祉施設利用者の一般就労への延移行者数	1人	1人	3人	3人		5人	C	
	社会保障・医療費助成の充実	国民健康保険事業の充実	課税客体の適正な把握と課税、適正公平な賦課徴収	現年度分の収納率について、前年度を下回る結果となったが、ほぼ目標どおり進捗できた。ウイズコロナの下での社会活動が図られるも、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に加え、物価高騰で生活が厳しいことによる滞納や新型コロナでの変異株の発生及び感染拡大で例年どおりの徴収体制がとれず困難であった。依然と景気低迷する厳しい現状ではあるが、収納率向上に努めたい。税率については、資産割廃止に向け段階的に見直しを行う必要があるため、4年度税率は資産割のみ引き下げる改定を実施。4年度では5年度税率改定を検討、納付金確保の必要性と経済情勢に配慮し、資産割を20%程度引き下げ、所得割を10%程度引上げとする改定。 ウイズコロナの下での社会活動が図られ、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが期待できる一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等により経済情勢は依然と景気低迷する厳しい現状ではあるが、長野県地方税滞納整理機構及び県税事務所と連携し、共同滞納整理や滞納処分を強化する。また、税法に基づく滞納処分の執行停止等を行うことで、適正な徴収に努める。納付が困難な納税義務者に対して、納付相談の実施及び実態把握に努めながら徴収を行っていく。県の保険税水準統一一年に向け、税率改定については、資産割を段階的に下げることで減少する国保税については、応能・応益のバランスを見ながら納付金額確保のため、所得割等の他の区分の税率の見直しを併せて行う。	総務課	B	国民健康保険税収納率(現年度分)	96.9%	96.9%	97.2%	96.7%			97.0%	B

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)							評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標4 健康やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	社会保障・医療費助成の充実	特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> 国保一人当たり医療費は、県下で高い方から59番目と低位だが、後期高齢者医療では24番目と高いため、改善に向けた分析と効果的な事業展開が求められる。 特定健診受診率はコロナ禍でR2は低下したが、コロナ前に近い水準まで戻ってきている。また、特定保健指導実施率では目標の80%を達成した。 	町民課	B	特定健診受診率 (国保加入者のみ)	50.5%	43.6%	47.2%	未確定			60%	B	
			特定保健指導実施率 (国保加入者のみ)			78.8%	74.3%	80.5%	未確定			80%			
			<ul style="list-style-type: none"> 医療費の抑制と健康寿命延伸の為、特定健診・特定保健指導をはじめとする、国保データヘルス計画(国保保健事業計画)について、R6～R11分を策定。 特定健診未受診者対策により受診率を向上させる。また、糖尿病性腎症重症化予防事業を始めとするハイリスク者への保健指導を実施し重症化を予防する。 国保連合会の国保保健事業支援・評価委員会による、第三者の評価・助言を受け活用する。 補助事業である国保ヘルスアップ事業や、交付金対象である保険者努力支援制度を有効的に活用していく。 												
温泉館「権現の湯」の充実	温泉館の安定運営	権現の湯事業	<p>本年度は、感染に不安を抱えていお客様に安心して来館いただき、くつろいでいただくことを目的に、国の交付金を活用し、館内各所に空気清浄機及び二酸化炭素濃度計を設置するとともに、館内の消毒作業を行い、感染症対策の徹底に努めた。</p> <p>その中で、新型コロナウイルス感染症の影響による休館はなかったものの、度重なる感染拡大により、前年比約6.3%増ではあったが、依然目標には程遠い来館者数となった。</p>	企画課	D	権現の湯年間入場者数	116,650人	111,645人	132,033人	140,343人			200,000人	C	<ul style="list-style-type: none"> KPIの年間入場者数から、D評価と説明を受けたが、権現の湯は利用者から評判が良く、利用者増に向けた取組をしっかりと行っていることから、感染症により入場者数はKPIの目標値に達していないが、運営努力を評価し、Cとした。
			<ul style="list-style-type: none"> 源泉の安定供給を継続するため源泉水中ポンプの入替え 再生可能エネルギー活用のため、給湯設備をヒートポンプから木質バイオマスボイラーへ変更するための調査研究 経年劣化による設備の修繕を行い安定した営業に努める これまで中止が続いていたイベントの企画運営を進める (季節に合わせた企画展示、町の特産品を権現亭で提供、マレットゴルフ大会等) 												
基本目標4 健康やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	温泉館の安定運営	権現の湯事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による休館はなかったものの、度重なる感染拡大により来館者の回復には至らなかった。イベント開催月に新型コロナウイルス感染警戒レベルが高くなり、中止若しくは縮小しての開催を余儀なくされた。</p> <p>令和5年1月以降、来館者は回復傾向の兆しが見えたものの、コロナ禍前の水準までには至らなかった。</p>	企画課	D	権現の湯年間入場者数	116,650人	111,645人	132,033人	140,343人			200,000人	C	<ul style="list-style-type: none"> KPIの年間入場者数から、D評価と説明を受けたが、権現の湯は利用者から評判が良く、利用者増に向けた取組をしっかりと行っていることから、感染症により入場者数はKPIの目標値に達していないが、運営努力を評価し、Cとした。
			<ul style="list-style-type: none"> 来館者が安心して快適に利用できるよう施設運営に努める。 権現亭との連携を強化し、施設全体の利用促進及び来館者の満足度向上に努める。 												

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標(KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	おいしい水の安定供給	給配水事業 (水道事業会計)	<p>近年、頻繁に漏水が発生していたみすゞ工務店線の配水管布設替えを行うことができました。しかし、古和清水導水管布設替及び水管橋架設工事は用地取得に時間を要したため、翌年度へ繰越事業としました。</p> <p>夢の平沈砂池外装改修工事として、防水工事を行い施設の延命化を行いました。</p> <p>令和4年度も県企業局より漏水探知機を借用し、蓼科地区のデータ収集を行いました。</p>	建設環境課	C	有収率 (年間総有収水量÷年間総配水量)	67.9%	69.7%	62.4%	64.9%			70.0%	C		
			<p>繰越事業となった古和清水導水管布設替及び水管橋架設工事を実施するとともに、災害時の応急給水地点でもある権現山配水池の詳細耐震診断を行い、施設の安全性の確認を行う。</p> <p>令和5年度も引き続き県企業局より漏水探知機を借用し、データ収集に努める。</p>													
	排水処理事業の維持	下水道等管理事業	<p>施設の維持管理については継続的に実施し、各施設の機器の更新等を行いました。</p> <p>立科浄化管理センター耐震補強工事については、協定締結先において工事施工業者の決定に時間を要しているため繰越事業としました。</p> <p>継続事業である野方塩沢処理施設防食工事については、予定どおり工事を竣工することが出来ました。</p>	建設環境課	C	汚水処理人口普及率	98.3%	98.6%	98.6%	98.6%			98.5%	C		
			<p>繰越・継続事業である立科浄化管理センター耐震補強工事に取り組むとともに、各施設の機器の更新等を行い、適正な施設の維持管理に努める。</p> <p>ストックマネジメント計画に基づき、立科町特定環境保全公共下水道事業処理区内のマンホールポンプ場の監視制御設備、計装設備を更新するための実施設計を行う。</p> <p>また、水洗化率の向上のため、広報等により下水道への接続を呼び掛けを行う。</p>													
	河川整備の促進	一級河川の整備促進	河川維持管理事業	<p>・河川愛護活動において地域参加型事業として河川維持と環境の保全がなされている。</p> <p>引続き河川の保全について、地域の愛護団体へ協力を要請していく。</p>	建設環境課	A	河川愛護団体数	10団体	10団体	10団体	10団体			10団体	A	
		準用、普通河川等の適正管理	河川維持管理事業 (河川修繕工事)	<p>・緊急自然災害防止対策事業債を活用し、準用河川牛鹿川の溢水対策を目的に河川改修工事を行った。</p> <p>・普通河川茂田井川の災害防止対策を目的に護岸工事及び浚渫工事を行った。</p> <p>補助金及び地方債等を活用し、修繕等必要な箇所について、引続き整備を行っていく。</p>												
	防災・減災対策の充実	消防体制の充実	防災関係事業	<p>協力事業所数に対しての目標水準には達しているものの継続して町内企業に働きかけを行い更なる増加を目指す。対して火災発生件数は、増加に転じており、防災行政無線及び広報啓発活動を行い注意喚起等火災予防に注力し、発生件数0を目指す。</p> <p>また、団員減少に歯止めをかけるため国で示す消防団員の処遇改善により団員の年額報酬額、出勤報酬の条例整備を行い、団員の負担軽減を図り、団員の士気向上に努めた。</p>	総務課	C	消防団協力事業所数 火災発生件数	13事業所 6件	13事業所 5件	15事業所 2件	15事業所 6件			15事業所 0件	C	
				<p>年間を通じ、火災予防広報活動を実施していくが、特に火災が発生しやすい春先、秋口の時期には注力する。なお、引き続き、火災時等の円滑な緊急連絡体制の連携、訓練による(水難救助訓練等)事前の連絡体制の確認を実施していく。</p> <p>また、本年度から年額報酬、出勤報酬の個人支給の運用が始まることに併せ、団員の負担軽減を図るうえで出勤体制の見直しを図った。団員確保が喫緊の課題であるが、団運営に支障をきたさないよう各団、本部にて勧誘に注力していく。</p>												
	消防設備の整備	非常備消防事業	非常備消防事業	<p>消火栓更新2基、警鐘楼(ワイヤー)修繕工事、消防ポンプ自動車(蓼科タンク車)修繕整備を実施した。各分団配備の軽積載車が20年を迎えており、配備計画を作成並びに更新を検討していきたい。</p>	総務課	C	火災発生件数	6件	5件	2件	6件			0件	C	
				<p>・小型ポンプ1台(牛鹿分団)、西塩沢分団防火水槽修繕工事、消火栓更新2基、山部分団(真蒲)消防庫シャッター修繕工事、宇山分団防火水槽改修工事等</p> <p>・配備計画の早期着手に努め、計画的な更新をしていく。</p>												

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標（KPI）検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標（KPI）								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段：令和4年度の取組評価 下段：令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 防災・減災対策の充実	防災資機材・防災情報伝達システムの整備	防災事業	H28年度から運用を開始した同報系無線は、例年実施している各地区役員の協力を得て子局無線の使用方法について訓練を実施した。移動系行政無線を廃止し、R元年度にIP無線6台を導入している。 今後も地区役員等の協力を得て子局無線の使用方法について訓練を実施する。 R3年度から防災情報の伝達手段としてクラウド型一斉情報配信システム「オクレンジャー」を整備し、消防団、区長・部落長会の皆さんに対し、有事の際の安否情報、災害時の写真の提供の活用等、円滑な運用について更なる検討を進めていく。 また、防災拠点の役割を担う役場庁舎（1階、2階フロア）の災害発生時の業務継続性の確保のため、非常用電源設備の整備を行う。	総務課	B	防災無線設置数	34ヶ所	34ヶ所	34ヶ所	34ヶ所			34ヶ所	B	
	自主防災組織の充実と災害時要援護者対策の強化	自主防災組織支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加者を各地区の実情に応じ、地区防災訓練を実施した。（8地区14部落が実施。延べ129名が参加） 自主防災組織については、新たに牛鹿部落、外倉部落が規約を定め整備を行った。 国の動向をして「自らの命は自ら守る」とし、住民一人ひとりが避難の判断を行うこととし、行政が全力で支援するうえで、避難情報の周知等を含め防災訓練にて確認をする必要がある。今年も各地区主体で防災訓練を実施するが、昨年度整備したハザードマップを参考に避難等の確認を検討をいただくよう周知していく。 また、県政出前講座を活用し、地域住民の防災意識の醸成と自主避難計画等の作成支援を行い、自主防災組織の立上げに努める。	総務課	C	自主防災組織数	2団体	3団体	3団体	5団体			16団体	C	・各地域において、自主防災組織の発足のために、さらなる町の支援を要望する。
地域 の力 で活 力あ ふれ るま ちづ くり	交通安全施設の整備	交通安全対策事業	危険箇所においてカーブミラーの修繕、また通学路への案内表示板を新設する等、交通安全環境整備に努めた。 定期的に町内交通安全施設の巡回を実施し施設の状況及び不具合箇所を点検することで、速やかな対応に努める。	総務課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件			0件	B	
		交通安全施設整備事業	・ガードレールの修繕を行い、通行の安全を図った。 ・通学路にグリーンベルト（町野方線L=995m）を設置し、歩行者の安全を図った。 ・関係機関との通学路合同点検を行い、危険箇所の解消を図った。 引続き、センターラインや外側線の引き直しを行い、通行の安全を図る。また、グリーンベルトについても引続き設置を行う。	建設環境課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件			0件	B	
	交通安全意識の向上	交通安全対策事業	前年に比べ事故件数は減少し、死者数も0と効果が出ている。引き続き交通事故発生件数0を目指して啓発活動をし交通安全意識の向上を図る。 交通安全協会並びに関係諸団体と連携し、地域住民に対して交通安全意識の向上、醸成に努めるとともに広報媒体等も用いながら交通安全啓発を広く行き届ける活動（交通安全教室や街頭啓発、メディアを用いた広報等）に努める。	総務課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件			0件	B	・KPIは、死亡事故件数にし、目標を0にしているかどうか。
	防犯灯の整備・維持	防犯関係事業	防犯灯設置は地区要望分5地区6箇所を設置した。防犯灯の設置箇所については、地域の日頃の状況を把握している地区役員等の協力が不可欠である。 引き続き地区要望にそって設置していく。修繕についても早期に対応する。 3地区4箇所に新規設置する。	総務課	B	刑法犯認知件数	24件	15件	14件	22件			0件	B	
日常生活の安全確保	防犯意識の高揚と地域ぐるみの防犯活動の推進	防犯関係事業	年末に消防団・各地区役員等と防犯診断を実施。川西防犯女性部立科支部による保育園等の訪問やATM前等での啓発活動を実施し、被害を防ぐ活動を行った。 引き続き、特殊詐欺の防止のための啓発活動を実施していく。 こどもの被害を防ぐため、必要に応じて啓発活動、パトロールを実施する。	総務課	B	刑法犯認知件数 防犯カメラの設置	24件 13台	15件 13台	14件 13台	22件 13台			0件 18台	B	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 協働のまちづくりの推進と活力あふれるまちづくり	情報の提供や共有によるまちづくり意識の向上	出前講座	目標値には達しなかったが、前年度を上回る開催件数となった。 令和4年度に整備した、立科町情報配信システム「たてしなび」に関する講座を希望されるなど、新規事業には興味関心を持ってもらえることがあり、関連した講座を新設することも有効と考える。更に開催回数を増やすため、社会情勢等を的確に捉え需要に合った講座の内容を考案するよう努める。 広報活動の充実を図る。 また、年度末のメニュー見直しの際には、担当課等ごとに従前からの内容を見直し、ニーズに合ったメニューとなるよう働きかける。	企画課	B	出前講座の開催件数	2件	4件	6件	8件			10件	B	
	結婚支援の充実	結婚新生活支援事業	主に広報での周知を行っており、令和4年度の補助金申請1件。交付決定1件 令和4年度からリフォーム費用も対象となったことによる申請者増を狙ったが思うように伸びなかった。 広報での周知内容の変更(広報掲載紙面に補助金要件などの掲載)をし、申請者増を図り、町内での結婚件数増を図る。	企画課	C	結婚件数 (過去5年間の平均)	35件	34件	31件	32件			40件	C	・若者への結婚支援制度の周知については、LINE等の若者がアクセスしやすい方法の検討されたい。
地域目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	地域コミュニティ活動の支援	町づくり事業 (がんばる地域応援事業)	申請18件、交付決定18件、うち取り下げ1件であり、取り下げ1件の理由としては「コロナウイルス状況によるイベントの中止」であった。 新規事業の応募が5件あり、制度の知名度はある程度高く、町民の地域活動への積極性が伺える。 町広報誌へ各団体の活動報告の掲載を行い、町民への活動の周知を図った。 実施期間がまもなく10年に達する継続事業が多くなってきており、県の「元気づくり支援金」の活用等を周知するとともに、新たな取り組みの申請も増えるよう、HPや広報などで制度をPRしていきたい。	企画課	C	がんばる地域応援事業 実施件数	18件	17件	15件	18件			20件	C	
情報目標5 情報発信及び行政の透明化	広報活動の充実	広報事業	町の認知度をあげるため、町公式SNS(Instagram、Twitter、Facebook、note)からの発信を増やした。 より見やすく、より検索しやすくを意識して公式ホームページのリニューアルを行った。 R5年度末のJA有線放送廃止に備え、情報配信のタブレット「たてしなび」を導入した。 たてしなび導入により、FMとうみの発信を廃止する。 担当の企画課だけでなく、全課がSNSやプレスリリース等で情報発信できるよう庁内に周知していく。 住民や事業者からの問い合わせに対する利便性向上等を目的に、AIチャットボットを導入する。 また広報たてしなや回覧のプリント等を電子化しスマホやタブレット等で読みやすくするよう電子ブックを導入する。	企画課	B	ホームページアクセス数 (累計) 【新規】 AIチャットボット回答 完了数 【新規】 チャットボットアクセス 数 【新規】 職員電話対応件数 (月平均)	1,935,000 0件 0件 4,807件	3,497,000 - - -	4,375,000 - - -	5,222,000 - - 4,807件			5,000,000 24件 60件 3,800件	B	・広報について、町のLINE公式アカウントでの発信も効果的と思われるので、検討されたい。

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 地域間交流・連携の推進 地域で活力あふれるまちづくり	友好関係にある都市との交流・連携の推進	町づくり事業 (町民まつりえんでこ・物産展等)	豊島区、渋谷区それぞれのイベントに参加し、町のPRや物産品の販売をすることができた。指標は新型コロナウイルスが以前に比べ落ち着いていた影響もあり、2年度、3年度に比べ増加した。 ・これまでの交流・連携事業を継続するとともに、更なる地域間連携を深めるため各種団体と連携し、今後の推進について検討する。 ・新型コロナウイルス感染症が収束の方向となった際には、まつりや物産展に限らず、愛川町との青少年交流や文化展への出店、御泉水太鼓の演奏を通じた交流を再度継続し、立科町を訪れてもらえるように努めたことにより、宿泊施設利用者の増加を図る。	企画課	C	友好都市住民の町内宿泊施設利用者数	176人	28人	37人	96人			250人以上	C	
	他地域との交流・連携の拡大及び関係人口の拡大	町づくり事業(定住自立圏)	協定による共生ビジョンに位置付けられた取り組み(政策分野:環境、地域交通、人材育成・交流、福祉、保健・医療、学校教育、産業振興、移住定住促進、防災、情報等)を行い、1,500万円の財政措置を受けた。「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」の第1回目変更及び、「第三次佐久地域定住自立圏共生ビジョン」の第1回目変更が行われた。 各連携事業の推進は部会(担当所管課)ごとに、関係市町村と連携を密にとりながら取り組みを進めている。 共生ビジョンは、毎年度所要の変更を行うこととされているため、地域の諸課題、定住自立圏として取り組むべき事項については、財政措置だけにとらわれず、事業費が生じない取り組みについても見極めをして連携を図っていく。	企画課	D	友好都市住民の町内宿泊施設利用者数	176人	28人	37人	96人			250人以上	D	
	国際交流の推進	国際交流推進事業(ホストタウン事業)	令和3年度で事業終了	企画課	-	-							-	-	
	職員の人的育成と確保	職員研修事業	多様な研修を分散して実施することで、新型コロナウイルス感染症対策をしながら集合研修をすることができた。 長野県市町村職員研修センターや定住自立圏の研修にも積極的に参加した。 令和5年度も継続して研修を実施し、職員の能力・資質向上に努める。 引き続き1・2年目職員の研修に力を入れ、マネーとコミュニケーションの重要性を理解することにより、住民サービスの向上に努める。	総務課	C	職員研修開催回数	7回	1回	8回	9回			7回	C	
計画的・効率的・効果的な行政運営	行政改革	【新規】DX推進事業	デジタル化に対応できる人材の確保・育成として、地方創生人材支援制度を利用し、ソフトバンク株式会社から1名のデジタル人材の派遣を受け、庁内のDX推進体制を構築し、4つのWGを設置し、電子決済・電子決裁、オンライン申請、地域情報化推進、データ管理推進等を検討した。WGの検討結果、書かない窓口導入事業、キャッシュレスPOSレジ導入事業、AIチャットボット導入事業については、「デジタル田園都市国家構想交付金」の申請に繋げることができた。 「デジタル田園都市国家構想補交付金」の交付決定があった、書かない窓口導入事業、キャッシュレスPOSレジ導入事業、AIチャットボット導入事業を推進する。	企画課	B	書かせない窓口の利用者数	0件	-	-	-			210件	B	・KPIは、DX化した手続数を設定してはどうか。

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和4年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標(KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和4年度の取組評価 下段:令和5年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 健全で持続可能な財政運営 地域の力で活力あふれるまちづくり	健全な財政基盤づくり	賦課徴収事業 (適正公平な賦課、徴収率の向上)	現年度分の取組について、前年度を僅かに上回り目標どおり進捗できたが、ウイズコロナの下での社会活動が図られるも、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に加え、物価高騰で生活が厳しいことによる滞納や新型コロナでの変異株の発生及び感染拡大で例年どおりの徴収体制がとれず困難であった。令和3年1月よりキャッシュレス決済(スマートフォン決済アプリによる納付)を導入し、コロナ禍における納付環境の整備を行う。令和4年度は更に納付環境の充実を図るため、取扱いサービスの追加及び電子納付に係る共通納税システムの対象税目拡大を令和5年4月開始に向け準備を行う。経済情勢は依然と景気低迷する厳しい現状ではあるが、取納率向上に努めたい。	総務課	B	町税の取納率 (現年度分)	98.4%	97.3%	98.4%	98.5%			98.5%	B	
			ウイズコロナの下での社会活動が図られ、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが期待できる一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等により経済情勢は依然と景気低迷する厳しい現状ではあるが、長野県地方税滞納整理機構及び長野県県税事務所と連携し、共同滞納整理や滞納処分を強化する。また、税法に基づく滞納処分の執行停止等を行うことで、適正な徴収に努める。納付が困難な法人・個人に対し、実態把握に努めながら徴収を行っていく。												
	持続可能な財政運営の推進	財政管理、借入金元利償還 (財政運営)	健全化法に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率は、前年度比0.1%減の7.8%となり、目標値を達成した。 基金管理においては、公共施設の老朽化に伴う再整備の財源として、公共施設等整備基金に1億5千万円、白樺高原の環境整備の財源として、白樺高原環境整備基金に1億5千万円を積立てた。今後も、計画的な基金管理に努めたい。 令和5年度一般会計当初予算は、限られた財源の中で、「選択と集中」により事業の重点化を徹底し、立科町の魅力ある資源を最大限活用することで、重点指針に基づく施策を推進し、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容や価値観の変化等、時代の潮流を捉え、国と歩調を合わせたデジタル化の推進や、人の流れの促進等といった新たな時代に適合した町づくりを進めることを基本的な考えとして編成した。 起債については、交付税措置のある地方債のみを借入れることとし、基金については、公共施設等整備基金への積増しを予定している。	総務課	B	健全化判断比率 (実質公債費比率)	7.6%	7.9%	7.8%	未集計			15.0%以内	B	
ふるさと寄附金等の活用	ふるさと寄附金事業	令和4年度の寄附金額は49,083千円。令和3年度比149.5%。令和4年度顕著に数字として表れたのは、令和3年度に達成した「立科町応援感謝券」における寄附額が全体のおよそ40%20,000千円となった。併せて、WEB広告を初めて実施し、長野県内、関東地方、東海地方などの当町に訪れやすい地方を中心に実施した。今までの当町の返礼品の実績は、モノなどの「お米」、「りんご」、「蓼科牛」が中心であったが、令和4年度は「立科町応援感謝券」、「スキー場リフト券」、「ゴルフ場補助券」などの実際に寄付先に訪れる体験型が好評であった。 ・食品の「物」の返礼品、「体験型」の返礼品の追加を引き続き行っていく。及び、立科町を全国に知ってもらえるような「話題性のある」・「ユニークな」返礼品の追加を検討していく。 ・ふるさと納税はポータルサイトの画像、説明文のみでの寄附を促すため、令和4年度から寄附受付を開始した「楽天ふるさと納税」ポータルサイト内のデザインを一新し、さらなる寄附増額を図る。併せて、引き続きWEB広告を実施し当町の知名度向上及びふるさと納税の増額を図る。	企画課	B	健全化判断比率 (実質公債費比率)	7.6%	7.9%	7.8%	未集計			15.0%以内	B	・KPIはふるさと寄附金額を追加してはどうか。	

評価集計

A	目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。	2	2
B	目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。	37	36
C	ほぼ目標どおり又は目標をやや下回る程度に進捗しており、改善事項を的確に反映し、事業を推進する。	39	42
D	目標を下回っており、要因の分析を要する。	4	2
E	目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。	0	0
-	事業完了	1	1
	合計	83	合計 83